平成18年度

白河市公営企業会計決 第 審 査 意 見 書

白河市監查委員

白河市長職務代理者 白河市副市長 大河原 薫 様

白河市監査委員 田 代 行 孝 白河市監査委員 深 谷 幸次郎

平成18年度白河市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成18年度白河市公 営企業会計(水道事業会計、工業用水道事業会計)の決算を審査したので、その意見を 次のとおり提出する。

第1	審査の対象	* *	• •	٠	•	٠	٠	•	•	•	•	•	*	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	*	•	1
第2	審査の期間			•	•		•	•		•	•	•	•	•	•		•	•	•	•		•	•	•	•	1
第3	審査の方法				•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	1
第4	審査の結果				•				•		•		•	•	•		•		•						•	1
第5	審査の概要				•			•			•				•		•		•			•		•	•	1
0 1	く道 事業会	: 計																								
1	予算の執行状況	390030															•									2
(1))収益的収入及		Н																					•	•	2
(2)							•											¥								3
2	予算に定められ			カ <u>ュ</u>	75	2)	レヨ	巨糸	吉																	5
3	施設の利用状況		• • •																							5
4	経営成績 ・																									8
(1)	S S S S W	. 西																								8
130 3) 経営) 経営 指標 ・	女			Ì							-						1					0			8
		一人店の	ш			Ī				Ī					Ī				•		•	•				9
(3)		小小小	Щ	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	
) 労働生産性	• • •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	10
5	財政状態 ·		• •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1 1
) 資産 ・・・		•	٠	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1 1
)負債・資本	• • •	• •	•	•	•	٠	٠	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	٠	•	•	•	٠	1 1
(3))資金の運用状	況 ·	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	٠	•	•	•	•	٠	٠	•	٠	•	•	1 2
6	水道料金の収入	入状況		٠	•	•	٠	•	•	•	•	•	٠	•	•	•	•	٠	•	•	٠	•	•	•	•	1 3
む	すび.		•	•	•	•	•		•	٠	•	•	•	•	٠		•	*	•	•	٠	•	•	•	•	1 4
決算審	『香資料 ・・			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	٠	•	•	•	•	•	•	•	1 5
1	業務実績表		• •		•	•	•	•	•	•	•	•	٠	٠	٠	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1 6
2	比較損益計算	書		•	•	•	•	•	•	•			•	•	•		•		•		•	•	•	•	•	1 7
3	比較貸借対照表	表		•			•			•	•	•		•	•			•	•					•		1 9
4	収益節別集計	表			•		•	•	•	•			•							•			•			2 1
5	費用節別明細想	表						•	•																•	2 3
6	要素別費用分析																									2 5
7	経営分析比較																									2 7
	AE 自为 (1704xxx																									2 1
0 1	工業用水道事	1 坐 4	<u> </u>	<u>+</u>																						
1	予算の執行状況																									3 1
)収益的収入及																			Ū					-	3 1
				•	•	•	•		1	•	•		•	•	å	•	•	•	•	*	•	•	•	•	•	
) 資本的収入及		Li	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3 2
2	資金の運用状況	兄 '	• •	•	•	*	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3 3
む	すび・		• •	•	•	•	•	•	•			•				٠	•	•	•	•	•	•	•		•	3 5
	子査資料 ・・		• •	•	•	*	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	٠	•	•	٠	•	•	3 6
1	比較貸借対照		•	•	٠	٠	٠	•	٠	٠	•	•	•	•	•	٠	٠	•	•	٠	٠	•	٠	•	•	3 7
2	収益節別集計		• •	٠	٠	•	•	٠	•	٠	•	٠	•	•	•	•	•	•	•	٠	•	•	•	•	•	3 9
3	費用節別明細語																									4.0

凡例

- 1. 文中及び各表中の構成比率は、表示数値未満を四捨五入としたため、内訳の合計が100にならない場合もある。
- 2. 平成17年11月7日市村合併、新市発足により、各金額・数値の前年度に対する比較増減 又は比率は、前年度の数値が一年間を通したものでない場合は記載していない。

平成18年度 白河市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成18年度 白河市水道事業会計決算

平成18年度 白河市工業用水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成19年6月1日から平成19年7月19日まで

第3 審査の方法

審査は、提出された決算諸表が関係法令に基づいて作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態 が適正に表示されているか否かを、会計帳簿及び証拠書類と照合するとともに、必要に応じて関係職 員から内容を聴取して実施した。

併せて、本事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するという、地方公営企業法第3条の基本原則に則り、運営されているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、計数は、会計帳簿及び証拠書類と符合して正確であり、当事業年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

審査の概要については、次のとおりである。

水	道 事	業会	計	
1.000	3,559,581	3,390.438	3,558,581	

		-0-0-	
			100:00

○ 水道事業収益

本年度の水道事業的結決等額は1.110,225,775円で、子連発額が105,813,000円に対して101,21%の 収入率基金数、内限は開業収益1.014,815,539円、装置外収益100,847,853円、特別利益3,559,581 f

7. 发现设施性 1,014.818,659 A. F. E. M. 18.67% E. L. O. P. R. L. M. A. R. E. 981.516,786 円 (87,78%)

イ、 言葉外の技は100,847,688円で、9(8の901%を占め、主なものは、加入金48,339,000円(4.32%)

審査の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

区分科目	予算現額 ①	決 消費税及び地方消費税 を 含 む 額 ②	章 額 消費税及び地方消費税 を 含 ま な い 額	差引増減額 ②一①	収入率 ②/①
水道事業収益	1,105,813,000	1,119,225,773	1,069,482,632	13,412,773	101.21
営 業 収 益	1,013,968,000	1,014,818,539	967,407,522	850,539	100.08
営業外収益	91,844,000	100,847,653	98,684,672	9,003,653	109.80
特別利益	1,000	3,559,581	3,390,438	3,558,581	355,958.10

支 出

(単位 円・%)

区分	予算現額	決 第	章 額	不用額	執行率
科目	1	消費税及び地方消費税 を 含 む 額 ②	消費税及び地方消費税 を 含 ま な い 額	1)-2	2/1
水道事業費用	1,025,589,000	1,005,450,147	968,483,894	20,138,853	98.04
営業費用	864,546,000	846,424,691	829,336,414	18,121,309	97.90
営業外費用	155,862,000	155,860,917	135,994,417	1,083	100.00
特別損失	3,165,000	3,164,539	3,153,063	461	99.99
予 備 費	2,016,000	0	0	2,016,000	-

◎ 水道事業収益

本年度の水道事業収益決算額は 1,119,225,773 円で、予算現額 1,105,813,000 円に対して 101.21%の収入率となり、内訳は営業収益 1,014,818,539 円、営業外収益 100,847,653 円、特別利益 3,559,581 円である。

- ア. 営業収益は 1,014,818,539 円で、全体の 90.67%を占め、内訳は、給水収益 981,516,750 円 (87.70%)、 受託工事収益 14,224,050 円(1.27%)、その他の営業収益 19,077,739 円(1.70%)である。
- イ. 営業外収益は 100,847,653 円で、全体の 9.01%を占め、主なものは、加入金 48,329,000 円 (4.32%)、他会計補助金 51,160,214 円 (4.57%) である。
- ウ. 特別利益は 3,559,581 円で、全体の 0.32%であり、全て過年度損益修正益である。

② 水道事業費用

水道事業費用決算額は 1,005,450,147 円で、予算現額 1,025,589,000 円に対して 98.04%の執行率となり、内訳は営業費用 846,424,691 円、営業外費用 155,860,917 円、特別損失 3,164,539 円である。

- ア. 営業費用は846,424,691 円で、全体の84.18%を占め、主なものは、原水及び浄水費264,830,487 円(26.34%)、配水及び給水費81,313,592 円(8.09%)、受託工事費18,861,126 円(1.88%)、 総係費150,699,664 円(14.99%)、減価償却費328,580,431 円(32.68%)である。
- イ. 営業外費用は 155,860,917 円で、全体の 15.50%を占め、内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 135,994,417 円 (13.53%)、消費税及び地方消費税 19,866,500 円 (1.98%) である。
- ウ. 特別損失は3.164,539円で、全体の0.31%であり、全て過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

科目	予算現額 ①	決 算 額 ②	差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
資本的収入	156,278,000	154,925,290	△ 1,352,710	99.13
企 業 債	140,300,000	140,300,000	0	100.00
他会計補助金	5,537,000	5,536,730	△ 270	100.00
他会計負担金	4,000,000	2,647,560	△ 1,352,440	66.19
国庫補助金	6,441,000	6,441,000	0	100.00

支出

区分	予算現額	決 第	 額	不用額	執行率	
科目	1 34 70 11	消費税及び地方消費税 を 含 む 額 ②	消費税及び地方消費税 を 含 ま な い 額	1)-2	2/1	
資本的支出	555,780,000	514,833,572	502,148,341	40,946,428	92.63	
建設改良費	333,160,000	292,875,234	280,190,003	40,284,766	87.91	
企業債償還金	221,959,000	221,958,338	221,958,338	662	100.00	
予備費	661,000	0	0	661,000	_	

資本的収入の決算額は 154,925,290 円で、予算現額 156,278,000 円に対して 99.13%の収入率となり、 内訳は企業債 140,300,000 円、他会計補助金 5,536,730 円、他会計負担金 2,647,560 円、国庫補助金 6,441,000 円となっている。

資本的支出の決算額は514,833,572 円で、予算現額555,780,000 円に対し、92.63%の執行率である。 内訳としては、改良費では工事請負費225,052,800 円、委託料(金勝寺橋配水管添架設計業務、 白河橋配水管添架設計業務ほか)27,254,850 円、その他36,310,884 円であり、固定資産購入費では 4,256,700 円であり、企業債償還金では221,958,338 円である。

工事請負費の主な事業内容は、白河地域第四次拡張事業に伴う五番町川原地内配水管布設工事、表郷地域第一次拡張事業として小松西町地内の未給水地区への配水管布設工事、また、一般改良事業による未給水地区解消のための配水管布設(立石山ほか2路線)工事、その他主な改良工事として、表郷地域の金山地内石綿管布設替第一期工事、東地域の釜子地内石綿管布設替工事等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 359,908,282 円は、過年度分損益勘定留保資金 227,682,936 円、当年度分損益勘定留保資金 119,540,115 円及び当年度分消費税資本的収支調整額 12,685,231 円で補てんされた。

比較資本的収支計算書

									(+111	11 /0/
		年度	平	成18年	度	平	成17年	度	比較増減額	前年度に対す
科	月		金額	(A)	構成比率	金額	(B)	構成比率	(A) - (B)	る比率
	企 業	債	140,3	00,000	90.56	111,0	00,000	96.68		
	他会計補助	金	5,5	36,730	3.57	3,0	58,505	2.66		
	他会計負担	金	2,6	47,560	1.71	7	47,600	0.65		
	国庫補助	金	6,4	41,000	4.16		0	_		
資	本的収入合	計	154,9	25,290	100.00	114,8	06,105	100.00		
	建設改良	費	292,8	75,234	56.89	162,5	77,534	59.72		
	企業債償還	金	221,9	58,338	43.11	109,6	39,285	40.28		
資	本的支出合	計	514,8	33,572	100.00	272,2	16,819	100.00		
差	医引収支不足	額	359,9	08,282		157,4	10,714			
				補て	ん財	原明和	書			
過勘	定留保資	益金	227,68	32,936	63.26	150,22	22,683	95.43		
当勘	定留保資	益 金	119,5	40,115	33.21		0			
当資	年 度 分 消 費 本的収支調整	税額	12,68	35,231	3.52	7,18	38,031	4.57		
	合 計		359,90	08,282	100.00	157,4	10,714	100.00		

2 予算に定められた業務の予定と実績

・ 業務の予定に対し実績は、下記のとおりである。

(単位 戸・m³・円・%)

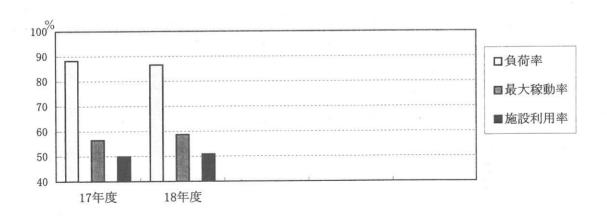
区分	予 定	実 績	実績率
給 水 戸 数	19,300	19,441	100.73
年間総配水量	6,269,000	6,216,652	99.16
1日平均配水量	17,175	17,031	99.16
改良工事費	330,801,000	288,618,534	87.25

3 施設の利用状況

・ 施設の利用状況は、下記のとおりである。

(単位 m³·%)

区分 年度	1日配水 能 力 (A)	1日最大 配水量 (B)	1日平均 配水量 (C)	負荷率 (C) (B) ×100	最大稼働率 (<u>B)</u> ×100 (A)	施設利用率 (C) (A) ×100
18	33,510	19,664	17,031	86.61	58.68	50.82
17	33,510	18,936	16,715	88.27	56.51	49.88
16		-	-	\- <u>-</u>	_	

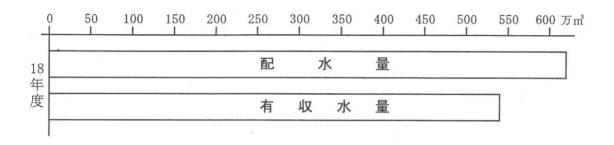


1日最大配水量は19,664 ㎡、1日平均配水量は17,031 ㎡である。施設利用率を負荷率と最大稼動率とに分解すると、負荷率は86.61%で、最大稼働率は58.68%である。また、施設利用率は50.82%となっている。

・ 給水効率性は、下記のとおりである。

(単位 m³・%)

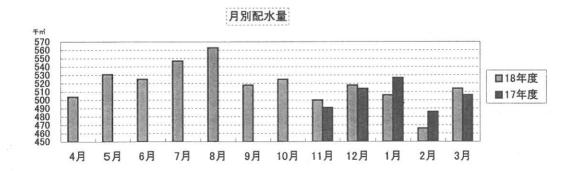
年度	配水量 (A)	指数 (年度 =100)	有収水量 (B)	有収率 (<u>B)</u> (A)	有	有 効 無収率 <u>(C)</u> (A)	無効水量 (D)	無効率 <u>(D)</u> (A)
18	6,216,652	-	5,420,403	87.19	580,894	9.34	215,355	3.47
17	2,523,962	-	2,143,574	84.93				
16	-	-		-	-	-	-	_



・ 月別配水量は、下記のとおりである。

(単位 千m³)

年度月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
18	504	531	525	547	563	518	525	500	518	506	466	514	6,217
17								491	514	527	486	506	2,524
16	-	-	-	-	-	-	-	-	_	-	_	-	-
対前年度比較								9	4	△ 21	△ 20	8	



総配水量は 6,216,652 m であった。このうち、有収水量は、5,420,403 m で、有収率は 87.19% であった。

また、有効無収水量は、580,894 m°で、無効水量は215,355 m°となっている。

・ 給水人口、給水戸数、給水量は、下記のとおりである。

(単位 人・戸・m³・ℓ)

区分	44 L. L	44 1. = ¥4.	給水量	左の指	f数(年度=	=100)	1人当たり年間 平均給水量	1人当たり1日
年度	給水人口	給水戸数	(有収水量)	給水人口	給水戸数	給水量	(使用水量)	平均給水量 (使用水量)
18	52,366	19,441	5,420,403				103.51	283.59
17	53,136	19,262	2,143,574					267.16
16	_	_	_	_	-	-	1 	_

4 経営成績

(1) 経営成績の概要

総収益、総費用比較表

(単位 円・%)

区分	年度	18	17	16
₩ ID ★	金 額	1,069,482,632	418,029,342	-
総収益	対前年度比			. н
w 弗 田	金額	968,483,894	446,859,934	-
総費用	対前年度比			-
損	益	100,998,738	△ 28,830,592	_

本年度の経営成績は、総収益 1,069,482,632 円に対し総費用 968,483,894 円で、差引 100,998,738 円の純利益となっている。

決算審査資料 2 の比較損益計算書のとおり、収益の部では営業収益が 967, 407, 522 円で全体の 90. 46%を占め、営業外収益で 98, 684, 672 円 (9. 23%) 、特別利益で 3, 390, 438 円 (0. 32%) となっている。

また、費用の部では、営業費用が 829, 336, 414 円で全体の 85.63%を占め、営業外費用 135, 994, 417 円 (14.04%)、特別損失 3, 153, 063 円 (0.33%) となっている。

(2) 経営指標

(単位 %・回)

年度 区分	18	17	16	算 式
経営資本営業利益率	1.31	0.13	_	営業利益 経営資本 ×100
経営資本回転率	0.09	0.04	_	営業収益 経営資本
営業収益営業利益率	14.27	3.64		営業利益 営業収益 ×100

この表から経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は1.31%である。

また経営資本営業利益率を、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解すると、経営資本回転率は、0.09回であり、営業収益営業利益率については14.27%である。

(3) 販売単価・給水原価

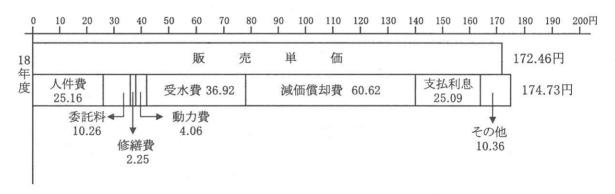
有収水量1㎡当たりの販売単価と給水原価は、次のとおりである。

(単位 円)

区分		_	年度	18	17	16
販 売	単	価	(A)	172.46	172.19	-
給水	原	価	(B)	174.73	202.52	-
販売	利	益	(A)-(B)	△ 2.27	△ 30.33	_

販売単価(給水収益/有収水量)は、1 m³当たり172.46円で、給水原価 {(経常費用-受託工事費)/有収水量}は、1 m³当たり174.73円で、差引き販売損失は、1 m³当たり2.27円となっている。

販売単価・給水原価(給水原価に占める主な費用の内訳)



(4) 労働生産性

労働生産性指標

(単位 m³・円・人・%)

区分			年度	18	17	16					
職員1	人当た	り給っ	水量	301,134	301,134 119,087						
職員1人	当たり	営業」	収益	53,744,862	21,388,331	_					
職員1人	、当たり	給水	人口	2,909	2,952	_					
平	勾	給	与	5,774,359	2,868,887	_					
労 働	分	酉己	率	10.74	13.41	_					

本年度の労働生産性について指標ごとにみると、職員 1 人当たり給水量は、301,134 $\rm m^3$ 、職員 1 人当たり営業収益は、53,744,862 円となっている。

また、職員1人当たり給水人口は、2,909人、平均給与は、5,774,359円となっている。 労働分配率については、10.74%となっている。(所属職員21名中、損益勘定所属職員18名)

5 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位 円・%)

E V	平成18年月	ŧ	平成17年月	度	比較増	減
区分	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
固定資産	9,401,459,928	89.10	9,451,465,608	90.78	△ 50,005,680	△ 0.53
流動資産	1,149,584,956	10.90	959,988,104	9.22	189,596,852	19.75
資産合計	10,551,044,884	100.00	10,411,453,712	100.00	139,591,172	1.34

	固定負債	114,728,301	1.09	114,003,802	1.09	724,499	0.64
	流動負債	145,390,989	1.38	41,017,056	0.39	104,373,933	254.46
負	債 合 計	260,119,290	2.47	155,020,858	1.49	105,098,432	67.80
	自己資本金	2,714,853,308	25.73	2,709,316,578	26.02	5,536,730	0.20
	借入資本金	3,779,650,804	35.82	3,861,309,142	37.09	△ 81,658,338	△ 2.11
	資本金	6,494,504,112	61.55	6,570,625,720	63.11	△ 76,121,608	△ 1.16
	資本剰余金	3,181,383,164	30.15	3,171,767,554	30.46	9,615,610	0.30
	利益剰余金	615,038,318	5.83	514,039,580	4.94	100,998,738	19.65
	剰 余 金	3,796,421,482	35.98	3,685,807,134	35.40	110,614,348	3.00
資	本合計	10,290,925,594	97.53	10,256,432,854	98.51	34,492,740	0.34
負	債・資本合計	10,551,044,884	100.00	10,411,453,712	100.00	139,591,172	1.34

本年度における資産、負債及び資本の状況は、決算審査資料3の比較貸借対照表のとおりであり、 その概要は、次のとおりである。

(1) 資産

資産の総額は10,551,044,884円である。

その内固定資産は 9,401,459,928 円で、資産総額に占める割合は 89.10%となっており、流動 資産は 1,149,584,956 円で、資産総額に占める割合は 10.90%となっている。

(2) 負債・資本

負債及び資本の総額は10,551,044,884円である。

ア. 負債

負債合計は 260, 119, 290 円で、負債及び資本の総額に占める割合は 2.47%となっている。 内訳は、固定負債 114, 728, 301 円 (1.09%)、流動負債 145, 390, 989 円 (1.38%) である。

イ. 資本

資本合計は、10,290,925,594円で、負債及び資本の総額に占める割合は97.53%となっている。

資本金は6,494,504,112円(61.55%)で、その内訳は自己資本金2,714,853,308円(25.73%)、借入資本金3,779,650,804円(35.82%)である。

剰余金は3,796,421,482円(35.98%)で、その内訳は資本剰余金3,181,383,164円(30.15%)、利益剰余金615,038,318円(5.83%)である。

(3) 資金の運用状況

本年度における資産、負債及び資本の変動状況は、決算審査資料3の比較貸借対照表のとおりであり、資金の変動をみると、資金運用表のとおり85,222,919円の正味運転資本が増加したことになる。

資 金 運 用 表

(単位 円)

資金の	使 途	資金の	原泉
項目	金 額	項目	金 額
構築物の取得	265,355,253	建設仮勘定の振替	36,026,203
機械及び装置の取得	△ 1,552,240	引当金の増加	724,499
車両運搬具の取得	△ 897,600	自己資本金の増加	3,058,505
工器具及び備品の取得	388,000	他会計補助金	2,478,225
建設仮勘定の取得	39,580,203	借入資本金の増加	140,300,000
企業債償還金	221,958,338	国県補助金の増加	6,441,000
正味運転資本の増加	85,222,919	受贈財産の増加	527,050
		資本剰余金の増加	2,647,560
	A2	固定資産減価償却費	316,853,093
		当期純利益	100,998,738
合 計	610,054,873	合 計	610,054,873

正味運転資本增減明細表

(単位 円)

増	加	減	少
項目	金 額	項目	金 額
現金預金の増加	187,548,202	貯蔵品の減少	329,791
未 収 金 の 増 加	3,378,441	その他流動負債の減少	1,000,000
その他の流動負債の増加	1,309,448	未払金の増加	105,683,381
		正味運転資本の増加	85,222,919
合 計	192,236,091	合 計	192,236,091

資金運用表は企業の財政活動を示すものであり、本年度に企業に流入した資金と流出した資金の使 途を示すものである。

これによると、流入した資金は、借入資本金、固定資産減価償却等で、合計 610,054,873 円となり、 流出した資金は、構築物の取得、企業債償還金など、合計 524,831,954 円で、正味運転資本 85,222,919 円の増加である。

この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表に示すとおり、現金・預金の増加等によるものである。

財 務 比 率

(単位 %)

区 分	18	17	16	算 式
流動比率	790.69	2,340.46	Ma 🕳 i	流動資産 流動負債 ×100
自己資本構成比率	61.71	61.42	_	自己資本 総 資 本 ×100
長期資本適合率	90.35	91.14	_	固定資産 自己資本+固定負債(借入資本金含む) ×100

この表から短期債務の支払能力を示す流動比率は、790.69%である。

また、長期健全性を示す自己資本構成比率は、61.71%であり、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われているかを示す長期資本適合率は90.35%である。

6 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

	区	分		調定額	収入済額	欠損処分額	収入未済額	徴収率
現	年	度	分	981,516,750	950,014,313	0	31,502,437	96.79
過	年	度	分	48,764,055	27,741,861	2,892,060	18,130,134	56.89
	合	計	1 1	1,030,280,805	977,756,174	2,892,060	49,632,571	94.90

水道料金の徴収率は、現年度分 96.79%、過年度分 56.89%で、年度末における収入未済額は 49,632,571 円である。

欠損処分は 456 件 2,892,060 円で、行方不明等のため徴収不能となり、時効となったものである。

かすび

平成18年度白河市水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

はじめに、本年度の決算状況については、収益的収支で 100,998,738 円の純利益を生じ、 資本的収支では 359,908,282 円の財源不足となり、この不足額については、過年度分損益勘 定留保資金 227,682,936 円、当年度分損益勘定留保資金 119,540,115 円及び当年度分消費税 資本的収支調整額 12,685,231 円で補てんされている。

次に、主な施設整備事業として、白河地域第四次拡張事業については、五番町川原地内 541 mの配水管布設工事が行われた。表郷地域第一次拡張事業については、小松西町地内の未給 水地区への配水管布設のため 686.3mの配水管布設工事が行われている。

また、一般改良事業として、未給水地区の解消を図るため、立石山地内ほか2地区 776.8 mの配水管布設工事が行われた。

その他、主な改良工事として、表郷地域金山地内の石綿管布設替第一期工事、東地域の釜子地内の石綿管布設替工事などが行われた。

次に、給水状況については、総配水量は 6, 216, 652 ㎡となっている。有収水量は 5, 420, 403 ㎡で、有収率は 87. 19%となった。また、給水人口は 52, 366 人となり、給水戸数では 19, 441 戸となっている。

当期決算は、新市発足後初めての年間を通した会計決算となっており、4市村合併後5ヶ月間の会計決算であった前年度との年間比較は困難であるが、今後、速やかに、旧市村ごとに格差のある水道料金及び加入金の料金統一や具体的なコスト縮減等を構築することにより、自立的・主体的な財政構造の確立が望まれる。

また、負担の公平の観点から、水道料金未納の解消に向け、一層の収納率向上に努め、さらに、貴重な水資源の有効性を図るため、引き続き有収率の向上に努められたい。

水道事業は、地方公営企業法に基づく事業であり、本来の目的である公共の福祉の増進を 図るとともにその経済性が要求される。このことから、経営に当たっては、計画的な資金計 画を図るとともに、経費節減と資産の効率的な運用に努め、安定供給と健全経営に努力され るよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

1		•	 ٠		 ٠	 •	 	*	 •	 •	•	٠	 •	 •	業	Ž	答	5	邑	約	其	表
2		٠	 ٠			 •	 					٠			比	較	損	立	左	計	算	書
3				 ٠	 •	 	 	٠		 ٠					比	較	貸	信	占	対	照	表
4						 ٠	 		 •			٠		 •	収	益	節	另]	集	計	表
5				•	 •		 						 ٠		費	用	節	另	i]	明	細	表
3	• • •						 	· 54	 •						要	素	別	費	用	分	析	表
7							 							 	経	営	分	木	斤	比	較	表

業 務 実 績 表

行政区域内人口 (A) (人) 65,533 65,600 - △67 給水区域内人口 (B) (人) 53,348 53,578 - △230 計画給水人口 (C) (人) 63,920 63,920 - 0 現在給水人口 (D) (人) 52,366 53,136 - △770 給水戸数 (戸) 19,441 19,262 - 179 普及率 (%) (D)/(A)×100 79.91 81.00 - △1.09 (D)/(C)×100 81.92 83.13 - △1.21 配水管延長 (m) (393,092) (389,234) (-) (1)は総延長 △282 配水能力 (㎡/日) 33,510 33,510 - 0 年間総配水量 (㎡) 6,216,652 2,523,962 - 年間総有収水量 (㎡) 5,420,403 2,143,574 - 有収率 (%) 87.19 84.93 - 1 日最大配水量 (㎡) 19,664 18,936 - 1 日平均配水量 (㎡) 17,031 16,715 - 1人1日最大配水量 (②) 284 267 - 総職員数 (人) 21 21 - 0 損益勘定所属職員 (人) 18 18 - 0						
給水区域内人口 (B) (人) 53,348 53,578 - △ 230 計画 給水人口 (C) (人) 63,920 63,920 - 0 現在給水人口 (D) (人) 52,366 53,136 - △ △ 770 給水戸数 (戸) 19,441 19,262 - 179	項	3	18年度	17年度	16年度	対前年度比較増減
計画 給 水 人 口 (C) (人)	行政区域内人口	(A) (人)	65,533	65,600	_	△ 67
現在給水人口(D)(人) 52,366 53,136 △ 770 給 水 戸 数 (戸) 19,441 19,262 - 179	給水区域内人口	(B) (人)	53,348	53,578	-	△ 230
 絵 水 戸 数 (戸) 19,441 19,262 - 179 	計画給水人口	(C) (人)	63,920	63,920		0
普及率(%) (D)/(A)×100 79.91 81.00 - △1.09 (D)/(B)×100 98.16 99.18 - △1.02 (D)/(C)×100 81.92 83.13 - △1.21 配水管延長 (m) 33,858 4,140 - △2.82 配水能力(m²) 6,216,652 2,523,962 - 年間総有収水量 (m²) 5,420,403 2,143,574 - 有収率(%) 87.19 84.93 - 1 日最大配水量 (m²) 19,664 18,936 - 1 日平均配水量 (m²) 17,031 16,715 - 1 人1日最大配水量 (m²) 17,031 16,715 - 1 人1日最大配水量 (0) 284 267 - ②1 21 - ②1 21 - ③1 21 - ③1 21 - ③1 21 - ③1 21 - ③1 21 - ③1 21 - ③1 21 - ④1 21 - ④1 21 - ④1 21 - ④1 21 - ④1 21 - ④1 21 - ④1 21 - ④1 21 - ④1 21 - ④1 21 - ④1 21 - ④1 21 - ④1 21 - ⑥2 24 267 - ②2 24 267 - ○2 24 24 267 - ○2 24 24 267 - ○2 24 24 267 - ○2 24 24 267 - ○2 24 24 267 - ○2 24 24 267 - ○2 24 24 267 - ○2 24 24 267 - ○2 24 24 267 - ○2 24 24 267 - ○2 24 24 267 - ○2 24 24 267 - ○2 24 24 267 - ○2 24 24 24 267 - ○2 24 24 24 24 24 24 24 24 24 24 24 24 24	現在給水人口	(D) (人)	52,366	53,136	-	- △ 770
 普及率(%) (D)/(B)×100 98.16 99.18 - △1.02 (D)/(C)×100 81.92 83.13 - △1.21 配水管延長(m) 393,092) (389,234) (-) (1)は総延長 △282 配水能力(m²/日) 33,510 33,510 - ○0 年間総和水量(m²) 5,420,403 2,143,574 - 「有収率(%) 87.19 84.93 - 「1日最大配水量(m²) 17,031 16,715 - 「1人1日最大配水量(m²) 17,031 16,715 - 「1人1日平均配水量(e) 376 356 - 「1人1日平均給水量(e) 284 267 - ○0 投益勘定所属職員(人) 18 18 - ○0 投益勘定所属職員(人) 18 18 - ○0 投益勘定所属職員(人) 3 3 - ○0 投益勘定所属職員(人) 18 18 - ○0 投益勘定所属職員(人) 18 18 - ○0 投益勘定所属職員(人) 3 3 3 - ○0 収益勘定所属職員(人) 3 3 3 - ○0 収益ы定所属職員(人) 3 3 3 - ○0 収益ы定所属 3 3 - ○0 収益 3 3 - ○	給 水 戸 数	(戸)	19,441	19,262	_	179
D)/(c)×100		(D)/(A)×100	79.91	81.00	* -	△ 1.09
配 水 管 延 長 (m) (393,092) (389,234) (-) () 1	普 及 率 (%)	(D)/(B)×100	98.16	99.18	_	△ 1.02
配 水 管 姓 長 (m) 3,858 4,140 - △ 282 配 水 能 力 (m²/目) 33,510 33,510 - 0 0 年間総配水量 (m²) 6,216,652 2,523,962 - 年間総有収水量 (m²) 5,420,403 2,143,574 - 有 収 率 (%) 87.19 84.93 - 1 日最大配水量 (m²) 19,664 18,936 - 1 日平均配水量 (m²) 17,031 16,715 - 1人1日最大配水量 (0) 376 356 - 1人1日平均給水量 (0) 284 267 - 総 職 員 数 (人) 21 21 - 0 項益勘定所属職員 (人) 18 18 - 0 資本勘定所属職員 (人) 3 3 3 - 0 0 版 設 利 用 率 (%) 50.82 49.88 - 負 荷 率 (%) 86.61 88.27 - 最 大 稼 働 率 (%) 86.61 88.27 - 最 大 稼 働 率 (%) 58.68 56.51 - 配水管使用効率 (m²/万円) 6.61 2.67 - 版 产 単 価 (円) 172.46 172.19 - 給 水 原 価 (円) 174.73 202.52 - 職員1人当たり給水人口 (人) 2,909 2,952 - 職員1人当たり給水量 (m²) 301,134 119,087 - 職員1人当たり給水量 (m²) 53,744,862 21,388,331 - 0 0 職員1人当たり営業収益 (円) 53,744,862 21,388,331 -		(D)/(C)×100	81.92	83.13	_	△ 1.21
配 水 能 力 (ml/日) 33,510 33,510 - 0 年間総配水量 (ml) 6,216,652 2,523,962 - 年間総有収水量 (ml) 5,420,403 2,143,574 - 有 収 率 (%) 87.19 84.93 - 1 日最大配水量 (ml) 19,664 18,936 - 1 日平均配水量 (ml) 17,031 16,715 - 1人1日最大配水量 (0) 376 356 - 1人1日平均給水量 (0) 284 267 - 総 職 員 数 (人) 21 21 - 0 損益勘定所属職員 (人) 18 18 - 0 資本勘定所属職員 (人) 3 3 3 - 0 0 施 設 利 用 率 (%) 50.82 49.88 - 負 荷 率 (%) 86.61 88.27 - 最 大 稼 働 率 (%) 86.61 88.27 - 最 大 稼 働 率 (ml/m) 15.81 6.48 - 固定資産使用効率 (ml/万円) 6.61 2.67 - 版 売 単 価 (円) 172.46 172.19 - 給 水 原 価 (円) 174.73 202.52 - 職員1人当たり給水量 (ml) 301,134 119,087 - 職員1人当たり給水量 (ml) 53,744,862 21,388,331 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	配水管延長	(m)			(-)	
年間総配水量 (m²) 6,216,652 2,523,962 - 年間総有収水量 (m²) 5,420,403 2,143,574 - 有 収率 (%) 87.19 84.93 - 1 日最大配水量 (m²) 19,664 18,936 - 1 日平均配水量 (m²) 17,031 16,715 - 1 人1日最大配水量 (0) 376 356 - 1 人1日平均給水量 (0) 284 267 - 総職員数 (人) 21 21 - 0 損益勘定所属職員 (人) 18 18 - 0 資本勘定所属職員 (人) 3 3 - 0 位	配 水 能 力	(m³/日)			_	
年間総有収水量 (㎡) 5,420,403 2,143,574 - 有 収 率 (%) 87.19 84.93 - 1 日最大配水量 (㎡) 19,664 18,936 - 1 日平均配水量 (㎡) 17,031 16,715 - 1人1日最大配水量 (②) 376 356 - 1人1日平均給水量 (②) 284 267 - 2					_	
有 収 率 (%) 87.19 84.93 - 1 日 最 大 配 水 量 (㎡) 19,664 18,936 - 1 日 平 均 配 水 量 (㎡) 17,031 16,715 - 1人1 日 最大配水量 (ℓ) 376 356 - 1人1 日 平 均 給水量 (ℓ) 284 267 - 総 職 員 数 (人) 21 21 - 0 損益勘定所属職員 (人) 18 18 - 0 資本勘定所属職員 (人) 3 3 - 0 施 設 利 用 率 (%) 50.82 49.88 - 負 荷 率 (%) 86.61 88.27 - 最 大 稼 働 率 (%) 86.61 88.27 - 最 大 稼 働 率 (㎡/m) 15.81 6.48 - 固定資産使用効率 (㎡/万円) 6.61 2.67 - 販 売 単 価 (円) 172.46 172.19 - 給 水 原 価 (円) 174.73 202.52 - 職員1人当たり給水人口 (人) 2,909 2,952 - 職員1人当たり給水量 (㎡) 301,134 119,087 - 職員1人当たり給水量 (㎡) 53,744,862 21,388,331 -	2 200.000 (200.000) Page 1 10 100.000 (200.000)		***		_	
1日最大配水量 (㎡) 19,664 18,936 - 1日平均配水量 (㎡) 17,031 16,715 - 1人1日最大配水量 (②) 376 356 - 1人1日平均給水量 (②) 284 267 - 総職員数 (人) 21 21 - ① 損益勘定所属職員 (人) 18 18 - ② 資本勘定所属職員 (人) 3 3 - ② 施設利用率 (%) 50.82 49.88 - 負荷率 (%) 86.61 88.27 - 最大稼働率 (%) 58.68 56.51 - 配水管使用効率 (㎡/万円) 6.61 2.67 - 販売単価 (円) 172.46 172.19 - 給水原価 (円) 174.73 202.52 - 職員1人当たり給水人口(人) 2,909 2,952 - 職員1人当たり給水量 (㎡) 301,134 119,087 -	A CONTROL OF THE PARTY OF THE P				_	
1日平均配水量 (m²) 17,031 16,715 - 1人1日最大配水量 (0) 376 356 - 1人1日平均給水量 (0) 284 267 - 総職員数 (人) 21 21 - 0 損益勘定所属職員 (人) 18 18 - 0 資本勘定所属職員 (人) 3 3 - 0 施設利用率 (%) 50.82 49.88 - 負荷率 (%) 86.61 88.27 - 最大稼働率 (%) 58.68 56.51 - 配水管使用効率 (m²/m) 15.81 6.48 - 固定資産使用効率 (m²/万円) 6.61 2.67 - 販売単価 (円) 172.46 172.19 - 給水原価 (円) 174.73 202.52 - 職員1人当たり給水人口 (人) 2,909 2,952 - 職員1人当たり給水量 (m²) 301,134 119,087 - 職員1人当たり給水量 (m²) 53,744,862 21,388,331 -	1日最大配水量				-	
1人1日最大配水量 (0) 376 356 - 1人1日平均給水量 (0) 284 267 - 総職員数 (人) 21 21 - 0 損益勘定所属職員(人) 18 18 - 0 資本勘定所属職員(人) 3 3 - 0 施設利用率(%) 50.82 49.88 - 負荷率(%) 86.61 88.27 - 最大稼働率(%) 58.68 56.51 - 配水管使用効率(㎡/m) 15.81 6.48 - 固定資産使用効率(㎡/万円) 6.61 2.67 - 販売単価(円) 172.46 172.19 - 給水原価(円) 174.73 202.52 - 職員1人当たり給水人口(人) 2,909 2,952 - 職員1人当たり給水量(㎡) 301,134 119,087 - 職員1人当たり営業収益(円) 53,744,862 21,388,331 -	1日平均配水量	(m³)		***	_	
総職員数 (人) 21 21 - 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1人1日最大配水量	(0)			_	
損益勘定所属職員 (人) 18 18 - 0 0 資本勘定所属職員 (人) 3 3 - 0 0 施 設 利 用 率 (%) 50.82 49.88 - 負 荷 率 (%) 86.61 88.27 - 最 大 稼 働 率 (%) 58.68 56.51 - 配水管使用効率 (㎡/m) 15.81 6.48 - 固定資産使用効率 (㎡/万円) 6.61 2.67 - 販 売 単 価 (円) 172.46 172.19 - 給 水 原 価 (円) 174.73 202.52 - 職員1人当たり給水人口 (人) 2,909 2,952 - 職員1人当たり給水量 (㎡) 301,134 119,087 - 職員1人当たり営業収益 (円) 53,744,862 21,388,331 -	1人1日平均給水量	(0)	284	267	= -	
資本勘定所属職員 (人) 3 3 - 0 施設利用率 (%) 50.82 49.88 - 負荷率 (%) 86.61 88.27 - 最大稼働率 (%) 58.68 56.51 - 配水管使用効率(㎡/m) 15.81 6.48 - 固定資産使用効率(㎡/万円) 6.61 2.67 - 販売単価(円) 172.46 172.19 - 給水原価(円) 174.73 202.52 - 職員1人当たり給水人口(人) 2,909 2,952 - 職員1人当たり給水量(㎡) 301,134 119,087 - 職員1人当たり営業収益(円) 53,744,862 21,388,331 -	総職員数	(人)	21	21	_	0
施 設 利 用 率 (%) 50.82 49.88 - 負 荷 率 (%) 86.61 88.27 - 最 大 稼 働 率 (%) 58.68 56.51 - 配 水管使用効率 (㎡/m) 15.81 6.48 - 固定資産使用効率 (㎡/万円) 6.61 2.67 - 販 売 単 価 (円) 172.46 172.19 - 給 水 原 価 (円) 174.73 202.52 - 職員1人当たり給水人口 (人) 2,909 2,952 - 職員1人当たり給水量 (㎡) 301,134 119,087 - 職員1人当たり給水量 (㎡) 53,744,862 21,388,331 -	損益勘定所属職員	(人)	18	18	_	0
負荷率 (%) 86.61 88.27 - 最大稼働率 (%) 58.68 56.51 - 配水管使用効率 (㎡/m) 15.81 6.48 - 固定資産使用効率 (㎡/万円) 6.61 2.67 - 販売単価 (円) 172.46 172.19 - 給水原価 (円) 174.73 202.52 - 職員1人当たり給水人口(人) 2,909 2,952 - 職員1人当たり給水量(㎡) 301,134 119,087 - 職員1人当たり営業収益(円) 53,744,862 21,388,331 -	資本勘定所属職員	(人)	3	3	-	0
最大稼働率 (%) 58.68 56.51 - 配水管使用効率 (㎡/m) 15.81 6.48 - 固定資産使用効率 (㎡/万円) 6.61 2.67 - 販売単価 (円) 172.46 172.19 - 給水原価 (円) 174.73 202.52 - 職員1人当たり給水人口(人) 2,909 2,952 - 職員1人当たり給水量(㎡) 301,134 119,087 - 職員1人当たり営業収益(円) 53,744,862 21,388,331 -	施設利用率	(%)	50.82	49.88	= 1 2	
配水管使用効率 (m³/m) 15.81 6.48 - 固定資産使用効率 (m³/万円) 6.61 2.67 - 販売単価 (円) 172.46 172.19 - 給水原価 (円) 174.73 202.52 - 職員1人当たり給水人口(人) 2,909 2,952 - 職員1人当たり給水量(m³) 301,134 119,087 - 職員1人当たり営業収益(円) 53,744,862 21,388,331 -	負 荷 率	(%)	86.61	88.27	_	
固定資産使用効率 (m³/万円) 6.61 2.67 - 販売単価 (円) 172.46 172.19 - 給水原価 (円) 174.73 202.52 - 職員1人当たり給水人口(人) 2,909 2,952 - 職員1人当たり給水量(m³) 301,134 119,087 - 職員1人当たり営業収益(円) 53,744,862 21,388,331 -	最 大 稼 働 率	(%)	58.68	56.51	-	
販売単価 (円) 172.46 172.19 - 給水原価 (円) 174.73 202.52 - 職員1人当たり給水人口(人) 2,909 2,952 - 職員1人当たり給水量(㎡) 301,134 119,087 - 職員1人当たり営業収益(円) 53,744,862 21,388,331 -	配水管使用効率	(m³/m)	15.81	6.48		
給 水 原 価 (円) 174.73 202.52 - 職員1人当たり給水人口(人) 2,909 2,952 - 職員1人当たり給水量(㎡) 301,134 119,087 - 職員1人当たり営業収益(円) 53,744,862 21,388,331 -	固定資産使用効率	(m³/万円)	6.61	2.67	_	
職員1人当たり給水人口 (人) 2,909 2,952 - 職員1人当たり給水量 (㎡) 301,134 119,087 - 職員1人当たり営業収益 (円) 53,744,862 21,388,331 -	販 売 単 価	(円)	172.46	172.19	_	
職員1人当たり給水量 (m³) 301,134 119,087 - 職員1人当たり営業収益 (円) 53,744,862 21,388,331 -	給 水 原 価	(円)	174.73	202.52		
職員1人当たり営業収益 (円) 53,744,862 21,388,331 -	職員1人当たり給水力	(人) 口/	2,909	2,952	-	
	職員1人当たり給力	< 量 (m³)	301,134	119,087	_	
職員1人当たり有形固定資産 (千円) 447,588 449,970 -	職員1人当たり営業中	又益 (円)	53,744,862	21,388,331	_	
	職員1人当たり有形固定	資産 (千円)	447,588	449,970	-	

(注) 行政・給水区域内人口 ・・・・・・ 年度末人口

比 較 損 益

区分	18年月	生	17年月	Ŧ	比較増減	前年度に対す
科目	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A)-(B)	る比率
収益の部						
1.営業収益				/		
給水収益	934,777,937	87.40	369,094,847	88.29		
受託工事 似 益	14,224,050	1.33	6,534,300	1.56		
その他の営業収益	18,405,535	1.72	9,360,816	2.24		
小 計	967,407,522	90.46	384,989,963	92.10		
2.営業外収益		,	4	78		
受 取 利 息 及び配当金	730,626	0.07	57,773	0.01		
加入金	46,027,624	4.30	20,244,049	4.84		
他 会 計	51,160,214	4.78	10,269,008	2.46		
雑 収 益	766,208	0.07	156,596	0.04		
小 計	98,684,672	9.23	30,727,426	7.35		
3.特別利益						
過 年 度 損益修正益	3,390,438	0.32	2,311,953	0.55		
小 計	3,390,438	0.32	2,311,953	0.55		
0						
						1
収益合計	1,069,482,632	100.00	418,029,342	100.00		
					- i .	

計 算 書

区分	18年月		17年			<u>単位 円・%)</u> 前年度
科目	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	上較増減 (A)-(B)	に対する比率
費用の部						
1.営業費用						
原 水 及 び 浄 水 費	253,126,594	26.14	103,409,389	23.14		
配水及び 給水費	79,315,980	8.19	21,477,322	4.81		
受託工事費	18,230,128	1.88	8,166,938	1.83		
総係費	147,943,890	15.28	92,384,781	20.67		
減価償却費	328,580,431	33.93	140,986,027	31.55		
資産減耗費	2,139,391	0.22	4,540,049	1.02		
小 計	829,336,414	85.63	370,964,506	83.02		
2.営業外費用						
支払利息及び 企業債取扱諸費	135,994,417	14.04	71,310,689	15.96		
雑支出	. 0	-	0	-		
消費税及び 地方消費税	0	-	0	-		
小 計	135,994,417	14.04	71,310,689	15.96		
3.特別損失						
過 年 度 損益修正損	3,153,063	0.33	4,584,739	1.03		
小 計	3,153,063	0.33	4,584,739	1.03		
費用合計	968,483,894	100.00	446,859,934	100.00		
差引当年度 純 利 益	100,998,738		△ 28,830,592			

比 較 貸 借

区分	18年度		17年度		比較増減	前年度に対す
科目	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A)-(B)	る比率
資産の部						4
1.固定資産	9,401,459,928	89.10	9,451,465,608	90.78	△ 50,005,680	99.47
(1)有形固定資産	9,399,356,498	89.08	9,449,362,178	90.76	△ 50,005,680	99.47
土 地	120,760,041	1.14	120,760,041	1.16	0	100.00
建物	343,571,288	3.26	350,332,551	3.36	△ 6,761,263	98.0
構築物	8,463,994,230	80.22	8,474,867,254	81.40	△ 10,873,024	99.8
機械及び装置	459,998,671	4.36	494,117,748	4.75	△ 34,119,077	93.09
車 両 運 搬 具	2,277,955	0.02	3,634,770	0.03	△ 1,356,815	62.6
工具・器具及び 備 品	1,697,313	0.02	2,146,814	0.02	△ 449,501	79.0
建設仮勘定	7,057,000	0.07	3,503,000	0.03	3,554,000	201.4
(2)無形固定資産	1,103,430	0.01	1,103,430	0.01	0	100.0
電話加入権	1,103,430	0.01	1,103,430	0.01	0	100.0
(3) 投 資	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.0
投資有価証券	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.0
2.流動資産	1,149,584,956	10.90	959,988,104	9.22	189,596,852	119.7
(1)現金・預金	1,086,206,549	10.29	898,658,34	7 8.63	187,548,202	120.8
(2)未 収 金	58,626,23	1 0.56	55,247,79	0 0.53	3,378,441	106.1
(3) 貯 蔵 品	2,502,170	6 0.02	2,831,96	7 0.03	∆ 329,791	88.3
(4)前 払 金		0 -		0 -	- 0	
(5) そ の 他	2,250,00	0 0.02	3,250,00	0.0	3 △ 1,000,000	69.5
流 動 資 産						
						2
資産合計	10,551,044,88	34 100.00	10,411,453,7	2 100.0	0 139,591,17	2 101.

対 照 表

					(単位	
区分科目	18年度	Т	17年度		比較増減	前年度に対す
AT II	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A)-(B)	る比率
負債の部					*-	
1.固定負債	114,728,301	1.09	114,003,802	1.09	724,499	100.64
(1)引 当 金	114,728,301	1.09	114,003,802	1.09	724,499	100.64
2.流動負債	145,390,989	1.38	41,017,056	0.39	104,373,933	354.46
(1)未 払 金	121,345,647	1.15	15,662,266	0.15	105,683,381	774.76
(2) そ の 他 (2) 流 動 負 債	24,045,342	0.23	25,354,790	0.24	△ 1,309,448	94.84
負債合計	260,119,290	2.47	155,020,858	1.49	105,098,432	167.80
資本の部						
1.資本金	6,494,504,112	61.55	6,570,625,720	63.11	△ 76,121,608	98.84
(1)自己資本金	2,714,853,308	25.73	2,709,316,578	26.02	5,536,730	100.20
(2)借入資本金	3,779,650,804	35.82	3,861,309,142	37.09	△ 81,658,338	97.89
企 業 債	3,779,650,804	35.82	3,861,309,142	37.09	△ 81,658,338	97.89
2.剰余金	3,796,421,482	35.98	3,685,807,134	35.40	110,614,348	103.00
(1)資本剰余金	3,181,383,164	30.15	3,171,767,554	30.46	9,615,610	100.30
国県補助金	2,288,277,723	21.69	2,281,836,723	21.92	6,441,000	100.28
工事負担金	240,741,320	2.28	240,741,320	2.31	0	100.00
受 贈 財 産 評 価 額	648,968,961	6.15	648,441,911	6.23	527,050	100.08
そ の 他 資本剰余金	3,395,160	0.03	747,600	0.01	2,647,560	454.14
(2)利益剰余金	615,038,318	5.83	514,039,580	4.94	100,998,738	119.65
減債積立金	146,583,610	1.39	146,583,610	1.41	0	100.00
利益積立金	2,000,000	0.02	2,000,000	0.02	0	100.00
建 設 改 良 積 立 金	365,455,970	3.46	292,884,494	2.81	72,571,476	124.78
当年度未処分 利 益 剰 余 金	100,998,738	0.96	72,571,476	0.70	28,427,262	139.17
資本合計	10,290,925,594	97.53	10,256,432,854	98.51	34,492,740	100.34
負債·資本合計	10,551,044,884	100.00	10,411,453,712	100.00	139,591,172	101.34

収 益 節 別

	金額	構
科 目	並 娘	18年度
営業収益	967,407,522	90.46
給 水 収 益	934,777,937	87.40
水道料金	934,777,937	87.40
受託工事収益	14,224,050	1.33
受託工事収益	14,224,050	1.33
その他の営業収益	18,405,535	1.72
手 数 料	4,961,400	0.46
下水道使用料徵収受託収益	13,369,661	1.25
雑 収 益	74,474	0.01
営業外収益	98,684,672	9.23
受取利息及び配当金	730,626	0.07
預金利息	730,626	0.07
配 当 金	0	
加入金	46,027,624	4.30
加 入 金	46,027,624	4.30
他会計補助金	51,160,214	4.7
他会計補助金	51,160,214	4.7
雑 収 益	766,208	0.0
その他雑収益	766,208	0.0
特別利益	3,390,438	0.3
過年度損益修正益	3,390,438	0.3
過年度損益修正益	3,390,438	0.3
A 計	1,069,482,632	100.0

集 計 表

		前年	き度に対する	(単位 円·%)
17年度	16年度	18年度	17年度	16年度
92.10	_			-
88.30	-			_
88.30	_			-
1.56	1-			-
1.56	-			_
2.24				-
0.49	-			-
1.74	-			-
0.01	_			-
7.35	-			-
0.01	_			_
0.01	-			-
_	-			-
4.84	-			-
4.84	_			-
2.46	_			_
2.46				_
0.04	=			_
0.04	=			_
0.55	-			
0.55	\$ E			_
0.55	=			_
100.00	_			-

決算審査資料 5

麦

船

田

別

經

田

曹

(単位 円・%)	前年度に対する比率																				
	比 率 17年度	17.56	11.58	6.77	4.79	0.02	I	5.98	4.48	1.51		82.44	0.00	0.07	0.26	0.20	0.00	0.23	0.10	0.20	0.00
	構 成 18年度	14.67	10.77	6.78	3.81	0.15	0.03	3.90	2.07	1.81	0.02	85.33	0.02	0.02	0.32	0.17	0.01	0.22	0.13	0.27	0.00
なること	前年度に対する増減																				
ברי רוא דוו	17年度	78,464,967	51,725,520	30,250,726	21,389,244	85,550	0	26,739,447	20,000,000	6,739,447	0	368,394,967	13,715	298,320	1,149,458	888,586	14,505	1,028,139	430,236	908,730	8,000
K	18年度	142,029,941	104,263,457	65,630,400	36,902,103	1,405,954	325,000	37,766,484	20,000,000	17,560,484	206,000	826,453,953	198,785	207,480	3,052,163	1,647,954	84,747	2,115,290	1,229,890	2,662,596	9,482
	国	件 費	(1) 直接人件費	*	計	ə	報	(2) 間接人件費	退職給与金	法定福利費	厚 生 費	物件費及びその他の経費	旅	被服費	備消耗品費		光熱水費	凝品品	本 本	印刷製本費	食糧費

0.00	0.44	0.00	1.52		0.35	0.90	0.67	6.67	00.00	00.0	0.56	2.05	18.66		31.55	1.02		15.96	1	1.03	100.00
0.00	0.48	00.00	1.70		1.57	1.26	1.30	5.75	0.08	90.0	0.46	2.27	20.67	0.07	33.93	0.22	1	14.04	1	0.33	100.00
10,000	1,962,959	6,429	6,801,966	0	1,579,972	4,002,336	2,975,000	29,794,112	7,580	14,000	2,520,000	9,164,008	83,395,412	0	140,986,027	4,540,049	0	71,310,689	0	4,584,739	446,859,934
36,000	4,650,684	46,500	16,439,568	0	15,171,905	12,191,373	12,595,000	55,640,420	775,099	540,400	4,462,400	22,029,358	200,137,857	661,700	328,580,431	2,139,391	0	135,994,417	0	3,153,063	968,483,894
交際費	通信運搬費	広 告 粒	賃 借 粋	報(貸費	手数称称	参	工事請負費	※ 対	保 険 料	負 担 金	補償。	動 力 費	受水費	公租公課費	減 価 償 却 費	固定資産除却費	たな卸資産減耗費	企業債利息	その他雑支出	過年度損益修正損	40

要素別費用分析表

(単位 円・%)		対前年度比率	E .	I .	ĺ	Í	Ţ	ì	l	1
	年 度	構成比率	ľ	1	ī	1	1	1	ı	I
	16	金 額	. 1	1	1	1	1	1	1	î.
		対前年度比率								
	年度	構成比率	17.56	0.23	2.05	0.90	31.55	15.96	31.76	100.00
	17	金額	78,464,967	1,028,139	9,164,008	4,002,336	140,986,027	71,310,689	141,903,768	446,859,934
		対前年度比率								
	年度	構成比率	14.67	0.22	2.27	1.26	33.93	14.04	33.61	100.00
	18	金額	142,029,941	2,115,290	22,029,358	12,191,373	328,580,431	135,994,417	325,543,084	968,483,894
		ш	#灰	麒	歡	町	世	馬		11111111
		献	4 世	出継	動力	参	滅 価 償	企業債	その他の	√ □
					1					

決算審査資料7の算出方法及び計算に用いる各比率の用語・区分は、次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産+流動資産+繰延勘定
- 2 自己資本 = 自己資本金+資本剰余金+利益剰余金
- 3 負 債 = 流動負債+固定負債(借入資本金を含む)
- 4 総 資 本 = 資本+負債
- 5 総 収 益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- 6 総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失
- 7 期末償却資産 = {有形固定資産(未償却資産)+無形固定資産} (土地+建設仮勘定)
- 8 平 均 = (期首+期末) / 2

経 営 分 析

			75		,				h-h-		-1-		左	F 度	
	分	析	項	E					算		式		18	17	
構	1. 固	定資	産	構力	龙 比	率	固総	定	資_	産産	×100		89.10	90.7	'8
	2. 流	動資	産	構力	成 比	率	流総	動資	<u>資</u>	産産	×100		10.90	9.2	22
成	3. 固	定負	債	構力	成 比	率	固総	定資	<u>負</u>	<u>債</u>	×100		36.91	38.1	.8
比	4. 流	動負	債	構力	成 比	率	流総	動資	<u>負</u>	<u>債</u>	×100	ē.	1.38	0.3	19
率	5. 自	己資	本	構力	戏 比	. 率	自総	己資	<u>資</u>	<u>本</u>	×100		61.71	61.4	2
	6. 流!	動資產	至対[国定資	資産と	上率	流固	動定	資資	<u>産</u> 産	×100		12.23	10.1	.6
財	7. 資	本	固	定	比	率	固自	定己	資資	<u>産</u> 本	×100		144.39	147.7	'9
	8. 長	期	資力	本 遃	百合	率	固自	定己資	<u>資</u> 本+	産固定	定負債	×100	90.35	91.1	.4
務	9. 流	i mar t	動	Ŀŀ	<u>.</u>	率	流流流	動動	資負	産債	×100		790.69	2,340.4	6
比	10. 酸	性	試	験	比	率	現流	金預	金	+ 未	収金債	×100	787.42	2,325.6	3
	11. 現	金	預	金	比	率	現流	金動	預負	金 債	×100		747.09	2,190.9	14
率	12. 資	本	負	債	比	率	自負	己	資	<u>本</u> 債	×100		161.18	159.2	23
	13. 流	動	負	債	比	率	流自	動己	負資	<u>債</u>	×100		2.23	0.6	54

比 較 表

16	説	明
_	総資産に対する固定資産の占める割合で、公外であるため、この比率は必然的に大となる。	営企業においては流動資産の額が
_	総資産に対する流動資産の占める割合で、公 大であるため、この比率は必然的に小となる。	営企業においては固定資産の額が
_	総資本(資本+負債)の中に占める固定負債のを全面的に企業債に依存しているので、この比率	
	総資本の中に占める流動負債の割合で、小な	るほど健全である。
	総資本の中に占める自己資本の割合で、このは	七率が大なるほど経営は健全である。
	固定資産に対する流動資産の割合で、公営企あるため、この比率は小となる。	業においては固定資産の額が大で
-	自己資本に対する固定資産の割合で、一般的 が、膨大な設備の取得を企業債に依存する公営 なる。	
-	固定資産の調達が、自己資本と固定負債(企業かどうかを示すもので、100%以下であることを要	
_	企業の支払能力をみるもので、一般的には200 必要である。	%以上が望ましく最低限度100%が
_	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化 負債とを対比させたもので、通常100%以上あれ	
_	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の 酸性試験比率とともに計算されるのが通例である	
_	自己資本と負債総額との比率であり、負債は自張から、一般的には100%以上であることが望ま	
_	自己資本の何%の流動負債があるかを示すも	ので、比率は小なるほどよい。

		httr _45	年
	分 析 項 目	算 式	18
	14. 総 資 本 回 転 率	営業収益総資本(平均)	0.09
	15. 自 己 資 本 回 転 率	営 <u>業収益</u> 自己資本(平均)	0.15
回	16. 固 定 資 産 回 転 率	営業 <u>収益</u> 固定資産(平均)	0.10
a	17. 流 動 資 産 回 転 率	営 <u>業収益</u> 流動資産(平均)	0.92
転	18. 現 金 預 金 回 転 率	当年度支出額 現金預金(平均)	0.64
-t-	19. 未 収 金 回 転 率	営業 <u>収益</u> 未収金(平均)	16.99
率	20. 貯 蔵 品 回 転 率	当年度貯蔵品消費額 貯 蔵 品 (平 均)	0.81
	21. 減 価 償 却 率	当 年 度 減 価 償 却 費期末償却資産+当年度減価償却費	0.03
	22. 総 資 本 利 益 率	当年度純利益 総資本(平均) ×100	0.96
収	23. 自 己 資 本 利 益 率	当年度純利益 自己資本(平均) ×100	1.57
益	24. 営業利益対営業費用比率	営業収益 営業費用×100	111.65
率	25. 総収益対総費用比率	総 収 益 総 費 用 ×100	110.43
	26. 純利益対総収益率	当年度純利益 総 収 益 ×100	9.44
そ	27. 人件費対営業収益率	人 件 費 ×100 営 業 収 益	14.66
0	28. 利 子 負 担 率	支 払 利 息 負債(平均) ×100	3.38
他	29. 企業債償還額対 環境環財源比率	企業債償還金 減価償却費+当年度純利益×100	51.67

度			ng.					
17	16	一 説	明					
0.04	_	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。 てこの率は高い方がよい。						
0.06	e -	自己資本が1年間に何回転したかを表すものる。	で、自己資本の利用度を示すものであ					
0.04		固定資産が1年間に何回転したかを表すもの る。固定資産投資が過剰かどうかをみるのに重	で、固定資産の利用度を示すものであ んじられる。					
0.38	_	流動資産が1年間に何回転したかを表すもの	である。					
0.68	_	現金預金が1年間に何回転したかを表すもの だけ現金預金保有高が経営規模に比して小さ	である。この率が大きくなることは、それ いことを示す。					
6.62	-	この比率が高ければ、それだけ未収金の回転	伝速度が良好であることを示す。					
0.72		貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものでは 蔵する状態であり、過大の場合は貯蔵量が事業	ある。従ってこの率が過小の場合は死					
0.01	-	償却資産が1年間にどれだけ償却されている	かどうかを表すものである。					
△ 0.28	_	総資本の何%に当たる利益を上げたかという。 すものである。損失が生じた場合は負数(△)と	こと、つまり企業の収益の収益性を表なる。					
△ 0.45	_	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表 (△)となる。	長している。 損失を生じた場合は負数					
103.78	_	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表す	すものである。					
93.55		総収益が総費用の何%に当たるかを表すもの	つである。					
△ 6.90	<u></u>	売上高利益ともいわれ利幅(マージン)を表す (△)となる。	ものである。損失が生じた場合は負数					
20.38	_	人件費が営業収益の何%に当たるかを表すも	らのである。					
1.76	_	利子負担率は損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された 比較することにより利子率を計算したものである。						
97.76		企業債償還額とその主要償還財源である減価 償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力						

工業用水道事業会計

〇 工業用水道事業収益

本年度の主義用水道事業収益決算額は 43,739,871 円で、子算現額44,112,000 円に対して 99,16 %の収入率となり、全て正水営業外収益で、他会計補助金 48,734,959 円、総収入 4,500 円、消費

工業用水道事業費用

工業用水道事業費用決算額は、43,739,674 円で、子祭理額 44,112,000 円に対して、99,16%の 銀行率となり、内訳は工業事業費用 28,252,793 円で、工水営業外費用 15,486,881 円である。

7 工术量接受用は 38,252,795 例で全体の 64,59%を占め、内訳は原来及び浄水費 888,912 円 (2,03%)、配水及び給火費104,075円(0,24%)、総係費39,943円(0,09%)、減低償却費27,219,96

イ. 工水常果各費用は15,486,881円でま作の36,41%を占め、内板は支払利息及び企業債取扱路費

審査の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

区分	予算現額	決 第	章 額	差引増減額	収入率
科目	1)	消費税及び地方消 費税を含む額②	消費税及び地方消 費税を含まない額	2-1	2/1
工業用水道事業収益	44,112,000	43,739,674	43,739,459	△ 372,326	99.16
工水営業外収益	44,112,000	43,739,674	43,739,459	△ 372,326	99.16

支 出

(単位 円・%)

区分	予算現額	決 算	章 額	不用額	執行率
科目	1	消費税及び地方消 費税を含む額②	消費税及び地方消 費税を含まない額	1)-2	2/1
工業用水道事業費用	44,112,000	43,739,674	43,739,459	372,326	99.16
工水営業費用	28,424,000	28,252,793	28,205,513	171,207	99.40
工水営業外費用	15,488,000	15,486,881	15,533,946	1,119	99.99
予 備 費	200,000	0	0	200,000	-

◎ 工業用水道事業収益

本年度の工業用水道事業収益決算額は 43, 739, 674 円で、予算現額 44, 112, 000 円に対して 99. 16 %の収入率となり、全て工水営業外収益で、他会計補助金 43, 734, 959 円、雑収入 4, 500 円、消費税還付金 215 円である。

◎ 工業用水道事業費用

工業用水道事業費用決算額は、43,739,674 円で、予算現額 44,112,000 円に対して、99.16%の 執行率となり、内訳は工水営業費用 28,252,793 円で、工水営業外費用 15,486,881 円である。

- ア. 工水営業費用は 28, 252, 793 円で全体の 64. 59%を占め、内訳は原水及び浄水費 888, 912 円 (2.03%)、配水及び給水費104, 076 円 (0.24%)、総係費 39, 943 円 (0.09%)、減価償却費 27, 219, 862 円 (62.23%) である。
- イ. 工水営業外費用は 15,486,881 円で全体の 35.41%を占め、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 15,148,125 円 (34.63%)、その他営業外費用 338,756 円 (0.78%) である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

区分	予算現額	決 第	章 額	差引増減額	収入率
科目	1 34-9648	消費税及び地方消 費税を含む額②	消費税及び地方消 費税を含まない額	2-0	2/1
資本的収入	20,037,000	20,412,041	20,412,041	375,041	101.87
他会計補助金	20,037,000	20,412,041	20,412,041	375,041	101.87

支 出

(単位 円・%)

区分	予算現額	決 9	章 額	不用額	執行率
科目	1 34-2011	消費税及び地方消 費税を含む額②	消費税及び地方消 費税を含まない額	1)-2	2/1
資本的支出	47,259,000	47,257,574	47,257,574	1,426	100.00
企業債償還金	31,211,000	31,210,565	31,210,565	435	100.00
その他資本的支出	16,048,000	16,047,009	16,047,009	991	99.99

資本的収入の決算額は20,412,041 円で、予算現額20,037,000 円に対して101.87%の収入率となり、全て他会計補助金である。

資本的支出の決算額は 47, 257, 574 円で、予算現額 47, 259, 000 円に対して 100.00%の執行率であり、内訳は企業債償還金 31, 210, 565 円、その他資本的支出 16, 047, 009 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 26,845,533 円は、過年度分損益勘定留保 資金 836,141 円及び当年度分損益勘定留保資金 26,009,392 円で補てんされた。

2 資金の運用状況

本年度における資産、負債及び資本の状況は、決算審査資料1の比較貸借対照表のとおりであり、 これらの資金の変動をみると、資金運用表のとおり374,329円の正味運転資本が増加したことになる。

資金運用表

(単位 円)

資金の	吏 途	資金の	源 泉
項目	金 額	項目	金額
企業債償還金	31,210,565	固定資産減価償却費	27,219,862
固定負債の減少	16,047,009	他会計補助金	20,412,041
正味運転資本の増加	374,329	当 期 純 利 益	0
合 計	47,631,903	合 計	47,631,903

正味運転資本增減明細表

(単位 円)

増	加	減	少
項目	金 額	項目	金 額
現金・預金の増加	374,114	正味運転資本の増加	374,329
未収金の増加	215		
合 計	374,329	合 計	374,329

資金運用表は企業の財政活動を示すものであり、本年度に企業に流入した資金と流出した資金の使 途を示すものである。

これによると、流入した資金は、内部留保資金である減価償却費と他会計補助金で合計 47,631,903 円となり、流出した資金は、企業債償還金 31,210,565 円と固定負債の減少 16,047,009 円で、正味運 転資本 374,329 円の増加である。

この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表に示すとおり、現金・預金等の増加によるものである。

財 務 比 率

(単位 %)

年度区分	18	17	16	算 式
流動比率	-	_	_	流動資産 流動負債 ×100
自己資本構成比率	5.83	3.06	_	自己資本 総 資 本 ×100
長期資本適合率	99.84	99.89	_	固定資産 自己資本+固定負債(借入資本金含む) ×100

むすび

平成18年度白河市工業用水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

工業用水道事業については、本年度も関係機関等の協力を得て、企業の誘致に努力されてきたが、企業との契約水量を取り交わすに至っていない状況にある。

また、施設等の維持管理費用及び企業債等の償還は、他会計からの補助金に依存せざるを得ない状況にある。

今後とも、関係機関との連携を深めながら、企業誘致を図り、所期の目的が達成され安定した 経営が図られることを願うものである。

決 算 審 査 資 料

1	比	較	貸	借	対	照	表
2	収	益	節	別	集	計	表
3	 費	用	節	別	明	細	表

比較貸借

区分	18年月	度	17年月	度	比較増減	前年度	
科目	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A)-(B)	に対する比率	
資産の部	7.2						
1.固定資産	764,770,963	99.84	791,990,825	99.89	△ 27,219,862	96.56	
(1) 有 形	764,625,363	99.82	791,845,225	99.88	△ 27,219,862	96.56	
土 地	9,288,000	1.21	9,288,000	1.17	0	100.00	
建物	13,205,941	1.72	13,604,282	1.72	△ 398,341	97.0	
構築物	648,482,156	84.66	666,482,623	84.06	△ 18,000,467	97.30	
機 械 及 び 装 置	93,649,266	12.23	102,470,320	12.92	△ 8,821,054	91.39	
建設仮勘定	0	-	0	-	0	_	
(2) 無 形	145,600	0.02	145,600	0.02	0	100.00	
電話加入権	145,600	0.02	145,600	0.02	0	100.00	
2.流動資産	1,210,470	0.16	836,141	0.11	374,329	144.77	
(1) 現金・預金	1,210,255	0.16	836,141	0.11	374,114	144.74	
(2) 未 収 金	215	0.00	0	0.00	215	-	
•		1					
			-		-		
資産合計	765,981,433	100.00	792,826,966	100.00	△ 26,845,533	96.61	

対 照 表

					(単		
区分	18年月	吏	17年月	支	比較増減	前年度 に対す	
科目	金 額 (A)	額 (A) 構成比率 金額 (B) 構成比		構成比率	(A)-(B)	る比率	
負債の部			4				
1.固定負債	16,215,503	2.12	32,262,512	4.07	△ 16,047,009	50.26	
(1) その他	16,215,503	2.12	32,262,512	4.07	△ 16,047,009	50.26	
年賦未払金	16,215,503	2.12	32,262,512	4.07	△ 16,047,009	50.26	
2.流動負債	0	-	0	-	0	_	
(1) 未 払 金	0	-	0	_	0	-	
営業未払金	0	-	0	-	0	_	
(2) その他	0	-	0		0	_	
預り金	0	-	0	-	0	_	
負債合計	16,215,503	2.12	32,262,512	4.07	△ 16,047,009	50.26	
資本の部						_	
1.資本金	742,544,930	96.94	753,343,454	95.02	△ 10,798,524	98.57	
(1) 自己資本金	44,654,238	5.83	24,242,197	3.06	20,412,041	184.20	
(2)借入資本金	697,890,692	91.11	729,101,257	91.96	△ 31,210,565	95.72	
企 業 債	697,890,692	91.11	729,101,257	91.96	△ 31,210,565	95.72	
2.剰余金	7,221,000	0.94	7,221,000	0.91	0	100.00	
(1) 資本剰余金	7,221,000	0.94	7,221,000	0.91	0	100.00	
負 担 金	7,221,000	0.94	7,221,000	0.91	0	100.00	
(2)利益剰余金	0	_	0		_		
当年度未処分 利 益 剰 余 金	0	_	0	_	_		
資本合計	749,765,930	97.88	760,564,454	95.93	△ 10,798,524	98.58	
負債・資本合計	765,981,433	96.61	792,826,966	100.00	△ 26,845,533	96.61	

収益節別集計表

科目	10左奔	構	成比率	<u> </u>	前年度に対する比率				
		18年度	18年度	17年度	16年度	18年度	17年度	16年度	
営業外収益			43,739,459	100.00	100.00	-	893.64		-
受取利息	及び配当	金	0	-	-	_	-		-
預	金 利	息	0	_	-		-		1
他会計	補 助	金	43,734,959	99.99	100.00	_	893.55		-
他会	計補助	金	43,734,959	99.99	100.00	-	893.55		-
雑	収	益	4,500	0.01	_	-	_		Ι
雑	収	益	4,500	0.01	-	_	-		_
合	計。		43,739,459	100.00	100.00	_	893.64		_

費用節別明細表

科目		18年度	17年度	前年度に対	構成比率			前年度に対す
AT	# 	10千及	17年度	する増減	18年度	17年度	16年度	る比率
1. 人 件	費	0	0		_	_	_	
(1)直接/	(件費	0	0		-	_	_	
賃	金	0	0			_	- <u>-</u>	
2. 物件費	及び経費	43,739,459	19,838,424		100.00	100.00	_	
備消	耗品費	0	0		_	_	<u>-</u>	
通信	運搬費	198,240	82,600		0.45	0.42		
手	数料	0	0		_	_	_	
修	繕 費	0	0		_	_	_	
委	託 料	560,960	0		1.28	_	_	
賃	金	17,700	0		0.04	_	_	
保	険 料	22,243	0		0.05	_		
動	力 費	186,508	83,540		0.43	0.42	_	
賃	借 料	0	0			-		
減 価	償却費	27,219,862	11,341,611		62.23	57.17	_	
企 業	債 利 息	15,148,125	7,816,869		34.63	39.40	_	
その他	也雑支出	47,065	8,304		0.11	0.04	=	
そ 営 業	の 他 外費用	338,756	505,500		0.77	2.55	_	
合	計	43,739,459	19,838,424		100.00	100.00	_	